

● 東京圏から移住 最大 300 万円補助 政府、一極集中是正へ新制度検討

8月28日の日経新聞朝刊2面は、内閣府が東京圏から地方への移住者に最大300万円を補助する新たな制度を2019年度予算案概算要求に盛り込むと報じた。費用負担が足かせとなって移住をためらう若年層を後押しする狙いがあり、人口の東京一極集中の抑制を目指すものである。

報道によると、東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）以外で起業した場合は300万円まで、中小企業への転職には最大100万円を支給するという。転職の場合は、政府が19年度に新設を予定する全国規模の就職・転職サイトを使った転職者を対象とする方針である。対象地域は、政府が9月に立ち上げる「地域魅力創造有識者会議」で検討し、10月には固めるという。

財源としては、地方創生推進交付金を活用し国と地方公共団体で半額ずつまかなう。交付金を受け取る対象は東京圏を除く道府県とする方向で、自治体は独自予算と交付金で移住者に補助金を支給する。

今回の施策は、本年6月に政府の有識者会議にてとりまとめられた『『わくわく地方生活実現会議』報告書～自分らしい生き方を地方に求めて』及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」（平成30年6月閣議決定）を受けたものであり、東京圏から東京圏以外へのUIJターンによる起業・就業の促進及び人手不足に直面する地域の中小企業等の人材確保を図るため、地方公共団体の全国規模のマッチングを支援するものである。

既に地方部の地方公共団体においては、大都市圏からの移住・定住の促進に向けた様々な施策が盛んに展開されている。今回の施策がこれら地方公共団体による起業・就業促進策の後押しとなるとともに、地方への移住を考える都市住民と個々の市町村・地域とのマッチングの効率化に資することを期待したい。

他方、今回の報道にもあるとおり、国の財源による個人への高額な補助金の支給にはバラマキとなる懸念が残る。住民獲得を目的とした全国、特に地方の自治体における子供の医療費の助成拡大が、安易な受診につながり、国民全体の医療費負担のさらなる拡大や自治体財政の悪化が懸念されている例もあり（6月7日日経新聞朝刊1面）、制度の実効性確保に向けた柔軟かつ丹念な対応が必要であろう。